

2023年5月9日

各位

会社名 日本郵船株式会社  
代表者名 代表取締役社長 曾我 貴也  
(コード番号: 9101 東証プライム)  
問合せ先 I Rグループ長 岡田 泰章  
(TEL:03-3284-5151)

2023年3月期 剰余金の配当  
及び個別決算における営業外収益の計上に関するお知らせ

当社は、2023年5月9日開催の取締役会において、2023年3月31日を基準日とする剰余金の配当について、2023年6月21日開催予定の第136期定時株主総会に下記のとおり提案することを決議いたしました。

また、当年度第4四半期におきまして、個別決算において営業外収益を計上いたしましたので、あわせて下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 剰余金の配当について

(1) 配当の内容

	決定額	直近の配当予想 (2023年2月3日公表)	前期実績
基準日	2023年3月31日	同左	2022年3月31日
1株当たり配当金(注)	170円00銭	160円00銭	1,250円00銭
配当金総額	86,467百万円	—	211,935百万円
効力発生日	2023年6月22日	—	2022年6月23日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

(2) 理由

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を経営上の最重要課題の一つとして位置付け、2023年3月期までは連結配当性向25%を目安とし、業績の見通し等を総合的に勘案し利益配分を決定しています。

この基本方針に基づき、2023年3月31日を基準日とする剰余金の配当(期末配当金)については、前回公表において1株当たり160円00銭と予想しておりましたが、本日発表した通期連結業績をふまえ、170円00銭とする予定です。これにより、実施済みの中間配当金1,050円00銭を含めた年間配当金は、株式分割の実施により単純合算が出来ませんが、株式分割前基準では1株当たり1,560円00銭、分割後基準では1株当たり520円00銭となります。

なお、本件は2023年6月21日開催予定の第136期定時株主総会の決議を経て、実施いたします。

(注) 2022年9月30日を基準日、2022年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施済みです。

## 2. 個別決算の開示事項

航空運送事業を営む当社連結子会社の日本貨物航空(株)の業績が引き続き好調であったため、財政状態の改善を踏まえ同社向けの当社貸付債権を評価した結果、個別決算において46,648百万円の貸倒引当金戻入額を当年度第4四半期の営業外収益として計上することとなりました。

なお、この営業外収益は連結決算においては消去されるため、連結業績に与える影響はありません。

以 上